

下水道事業会計

1 業務実績

25年度における主な業務実績は、次のとおりです。

区 分		単位	23年度	24年度	25年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	備 考	
普及 状況	行政区域内人口	人	482,858	484,516	486,145	1,629	0.3		
	処理区域内人口	人	482,561	484,185	485,818	1,633	0.3		
	処理区域内戸数	戸	222,086	223,611	225,226	1,615	0.7		
	行政区域面積	ha	10,018.0	10,018.0	10,018.0	0.0	0.0		
	処理区域面積	ha	4,768.8	4,769.6	4,770.1	0.5	0.0		
	普及率(人口比)	%	99.9	99.9	99.9	0.0	-		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
処理 状況	年間総処理量	m ³	80,500,216	75,421,489	75,535,998	114,509	0.2		
	汚水処理量	m ³	76,846,656	73,392,399	72,856,398	536,001	0.7		
	雨水処理量	m ³	3,653,560	2,029,090	2,679,600	650,510	32.1		
	年間有収水量	m ³	55,731,175	55,178,494	54,445,719	732,775	1.3		
	有 収 率	%	72.5	75.2	74.7	0.5	-		$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理量}} \times 100$
	下水道使用料収入	千円	5,746,976	5,649,875	5,544,865	105,010	1.9		
	管 渠 延 長	km	1,171.6	1,174.2	1,174.8	0.6	0.1		
水洗 化	水洗化人口	人	480,181	482,418	484,199	1,781	0.4		
	水洗化戸数	戸	221,240	222,861	224,535	1,674	0.8		
	水洗化率(人口比)	%	99.5	99.6	99.7	0.1	-		$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
	水洗化率(戸数比)	%	99.6	99.7	99.7	0.0	-		$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{処理区域内戸数}} \times 100$
使用料単価	円	103.12	102.39	101.84	0.55	0.5	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量(m}^3\text{)}}$		
汚水処理原価	円	99.71	100.43	100.33	0.10	0.1	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量(m}^3\text{)}}$		
使用料回収率	%	103.4	101.9	101.5	0.4	-	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$		
職 員 数	人	72	71	70	1	1.4			

(1) 普及状況

本市の下水道事業は、昭和26年に浸水対策として始まり、昭和40年には、市の最重要施策となり、下水道の整備が進められてきました。現在の下水道計画では、行政区域面積10,018haのうち、将来、市街化が予想される区域(5,585ha)を下水道整備の計画区域とし、これを3処理区(西宮、武庫川上流、武庫川下流)に区分して整備を進めています。

25年度末の処理区域内人口・戸数は、485,818人、225,226戸で、行政区域内人口の自然増等により、前年度に比べ人口で1,633人(0.3%)、戸数で1,615戸(0.7%)、それぞれ増加しています。

25 年度末の処理区域面積は 4,770.14ha で、新たな公共下水道の供用開始により、前年度に比べ、武庫川上流処理区で 0.50ha 増加しています。

普及率は 99.9% で、ほぼ全市に普及しています。

(2) 処理状況

25 年度の年間総処理量は 75,535,998 m³ で、前年度に比べ 114,509 m³ (0.2%) 増加しています。処理場へ流入する汚水は、生活排水、工場排水が主であり、水道水、工業用水、地下水などの用水に起因しますが、合流式下水道では、雨天時において汚水と共に雨水も流入し、この場合、処理場では汚水の処理能力の限度まで高級処理施設へ送り、処理が行われています。この結果、雨天日の処理量は晴天日より増加することとなり、年間の総処理量は、その年の降雨量や雨の降り方、日数などに連動して増減しています。25 年度の降雨量は 1,371.5 mm で、前年度の 1,145.0mm に比べ 226.5 mm (19.8%) 増加し、汚水処理量で 536,001 m³ (0.7%) 減少し、簡易処理等の雨水処理量で 650,510 m³ (32.1%) 増加しています。

25 年度の年間有収水量は 54,445,719 m³ で、一部事業所からの排出量の減少により、前年度に比べ 732,775 m³ (1.3%) 減少しています。

25 年度の下水道使用料収入は 55 億 4,486 万円で、一部事業所からの排出量の減少により、前年度に比べ 1 億 501 万円 (1.9%) 減少しています。

25 年度末の管渠延長は 1,174,758m (1,174.8km) で、前年度に比べ 541m 増加しています。

(3) 水洗化の状況等

25 年度末の水洗化人口・戸数は、人口が 484,199 人、戸数が 224,535 戸で、前年度との比較では、人口で 1,781 人 (0.4%)、戸数で 1,674 戸 (0.8%)、それぞれ増加しています。これは、人口の自然増及び水洗化普及奨励活動によるものです。

25 年度末の水洗化率は人口比及び戸数比とも 99.7% で、汲取り・浄化槽等の未水洗化(未接続)戸数は、前年度に比べ 59 戸減少し 691 戸となっています。

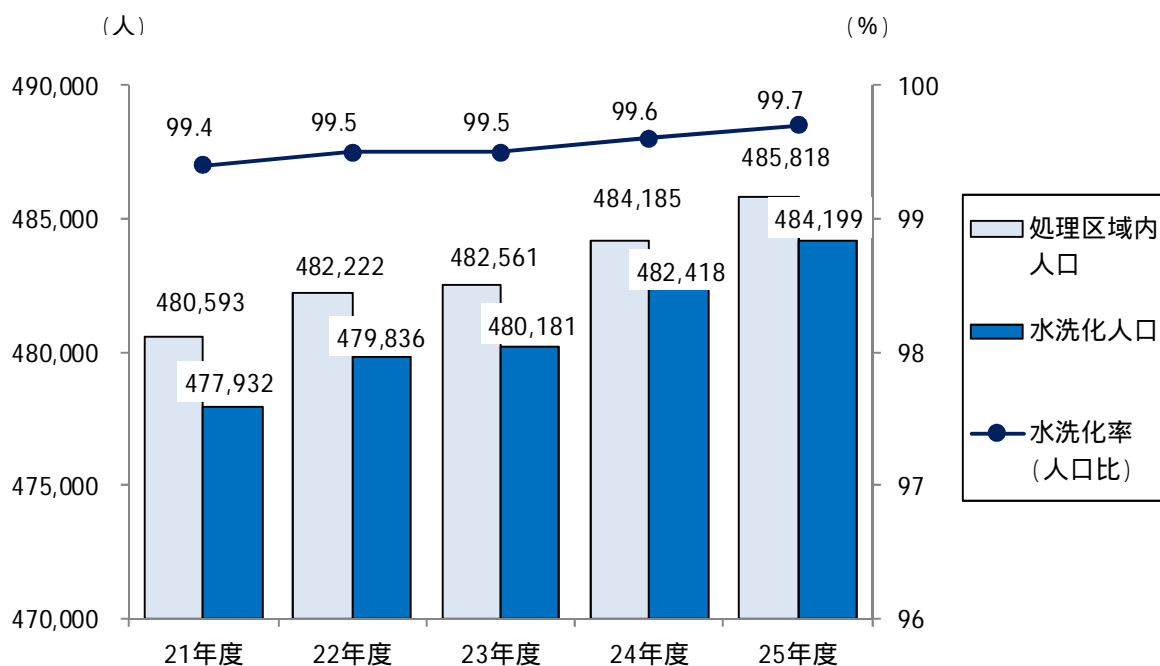
25 年度の使用料単価は 101.84 円で、前年度に比べ 0.55 円 (0.5%) 減少しています。

25 年度の汚水処理原価は 100.33 円で、前年度に比べ 0.10 円 (0.1%) 減少しています。これは、維持管理費分が委託料等の増により 3.02 円増加し、資本費分が企業債支払利息の減少等により 3.12 円減少したことによるものです。

25 年度の使用料回収率は 101.5% で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下しています。これは、使用料収入が減少したことによるものです。

25 年度末の職員数は 70 人で、前年度と比べ 1 人減少しています。

最近5か年における処理区域内人口・水洗化人口と水洗化率(人口比)は、次のとおりです。



2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入及び支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入及び支出に区分されています。

25年度における予算執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	10,336,660,000	10,239,655,022	97,004,978	99.1
営業収益	8,599,942,000	8,513,790,612	86,151,388	99.0
下水道使用料	5,840,202,000	5,822,107,790	18,094,210	99.7
雨水処理負担金	2,497,608,000	2,435,295,658	62,312,342	97.5
他会計負担金	220,933,000	216,971,119	3,961,881	98.2
その他営業収益	41,199,000	39,416,045	1,782,955	95.7
営業外収益	1,736,717,000	1,725,864,410	10,852,590	99.4
受取利息	8,000	115,289	107,289	1441.1
国庫補助金	1,000,000	541,000	459,000	54.1
他会計補助金	1,706,320,000	1,679,445,984	26,874,016	98.4
雑収益	29,389,000	45,762,137	16,373,137	155.7
特別利益	1,000	0	1,000	0.0
過年度損益修正益	1,000	0	1,000	0.0

注 決算額には仮受消費税及び地方消費税 280,119,528 円を含む。

下水道事業収益は、予算額 103 億 3,666 万円に対し決算額 102 億 3,965 万円で、予算執行率は 99.1%となり、予算額に比べ 9,700 万円減少しています。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	9,434,792,000	9,314,937,822	119,854,178	98.7
営業費用	7,378,147,000	7,260,635,758	117,511,242	98.4
管渠費	135,527,000	112,022,082	23,504,918	82.7
ポンプ場費	356,727,000	320,601,253	36,125,747	89.9
処理場費	1,643,903,000	1,622,680,272	21,222,728	98.7
流域下水道維持管理負担金	439,693,000	439,692,627	373	100.0
総係費	333,216,000	305,966,160	27,249,840	91.8
給与費	544,963,000	536,629,478	8,333,522	98.5
減価償却費	3,892,359,000	3,892,357,996	1,004	100.0
資産減耗費	31,759,000	30,685,890	1,073,110	96.6
営業外費用	2,044,158,000	2,044,155,990	2,010	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	1,957,143,000	1,957,142,478	522	100.0
消費税	86,980,000	86,979,500	500	100.0
雑支出	35,000	34,012	988	97.2
特別損失	10,487,000	10,146,074	340,926	96.7
過年度損益修正損	10,487,000	10,146,074	340,926	96.7
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税 128,698,274 円を含む。

下水道事業費用は、予算額 94 億 3,479 万円に対し決算額 93 億 1,493 万円で、予算執行率は 98.7%となり、1 億 1,985 万円の不用額を生じています。

(3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	6,734,282,000	5,330,033,235	1,404,248,765	79.1
()	(910,880,000)	(909,475,615)	(1,404,385)	(99.8)
企業債	3,659,700,000	2,934,800,000	724,900,000	80.2
()	(427,400,000)	(426,000,000)	(1,400,000)	(99.7)
国庫補助金	2,420,655,000	1,740,945,041	679,709,959	71.9
()	(483,480,000)	(483,475,615)	(4,385)	(100.0)
他会計補助金	635,687,000	636,282,675	595,675	100.1
工事負担金	12,149,000	13,332,018	1,183,018	109.7
長期貸付金返還金	5,673,000	4,361,700	1,311,300	76.9
基金運用収入	418,000	311,801	106,199	74.6

注 1 決算額には仮受消費税及び地方消費税 233,883 円を含む。

注 2 下段()は、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源充当額で内数。

注 3 予算額に比べ決算額の増減のうち、企業債 692,200 千円及び国庫補助金 637,990 千円は、翌年度繰越額に係る財源充当額。

資本的収入は、予算額 67 億 3,428 万円に対し決算額は 53 億 3,003 万円で、予算執行率は 79.1%となっています。

(4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	11,813,168,000	10,339,512,355	1,336,240,000	137,415,645	87.5
	(915,000,000)	(910,330,886)	(0)	(4,669,114)	(99.5)
建設改良費	5,356,150,000	3,893,145,748	1,336,240,000	126,764,252	72.7
	(915,000,000)	(910,330,886)	(0)	(4,669,114)	(99.5)
公共下水道整備費	5,027,960,000	3,570,971,347	1,336,240,000	120,748,653	71.0
	(915,000,000)	(910,330,886)	(0)	(4,669,114)	(99.5)
流域下水道等整備費	322,638,000	317,930,721	0	4,707,279	98.5
固定資産購入費	5,552,000	4,243,680	0	1,308,320	76.4
企業債償還金	6,444,000,000	6,443,045,506	0	954,494	100.0
貸付金	10,600,000	3,009,300	0	7,590,700	28.4
基金積立金	418,000	311,801	0	106,199	74.6
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

注1 決算額には仮払消費税及び地方消費税 179,273,492 円を含む。

2 下段()は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額で内数。

資本的支出は、予算額118億1,316万円に対し決算額103億3,951万円で、予算執行率は87.5%となり、1億3,741万円の不用額を生じています。

建設改良費のうち、公共下水道整備費の内訳は、人件費で1億2,651万円、甲子園浜浄化センター水処理施設等(高度処理)建設工事委託8億5,419万円などの委託料で10億1,413万円、枝川浄化センター急速ろ過施設建設工事1億2,945万円などの工事請負費で23億7,363万円、その他で5,668万円となっています。流域下水道等整備費の内訳は、武庫川流域下水道整備に係る負担金で1億3,430万円、流域下水汚泥処理施設整備に係る負担金で26万円、流域下水汚泥処理施設整備事業起債償還に係る負担金で1億8,338万円となっています。

26年度への建設改良繰越額13億3,624万円の内訳は、甲子園浜浄化センター水処理施設等(高度処理)建設工事委託3億3,600万円などの委託料で4億3,059万円、公共下水道新設(上田西町雨水渠整備)工事1億8,445万円、枝川浄化センター急速ろ過施設建設工事1億2,793万円などの工事請負費で9億564万円となっています。繰越理由の主なものは、甲子園浜浄化センター水処理施設等(高度処理)建設工事委託で、東南海地震の津波による浸水想定区域の見直しにより関係機関との協議に時間を要したことなどとしています。

なお、資本的収入53億3,003万円に対し資本的支出は103億3,951万円で、不足する額50億947万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,565万円、損益勘定留保資金39億2,307万円、繰越利益剰余金9億5,533万円及び減債積立金4,540万円で補てんされています。

(単位：千円)

区 分	24年度末残高 A	25年度発生額 B	25年度補てん額 C	25年度末残高 A+B-C
消費税資本的収支調整額	0	85,657	85,657	0
損益勘定留保資金	0	3,923,077	3,923,077	0
繰越利益剰余金	1,207,934	0	955,336	252,597
当年度利益剰余金	0	839,059	0	839,059
減債積立金	45,407	0	45,407	0
計	1,253,341	4,847,795	5,009,479	1,091,657

注 損益勘定留保資金25年度発生額は、減価償却費、資産減耗費、控除対象外消費税額(4条分)。

3 経営成績

25年度における収益・費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	24年度	25年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	10,228,346,088	9,959,535,494	268,810,594	2.6
営業収益	8,387,360,871	8,234,697,583	152,663,288	1.8
営業外収益	1,840,985,217	1,724,837,911	116,147,306	6.3
経常費用 (B)	9,309,885,560	9,110,688,397	199,197,163	2.1
営業費用	7,042,594,548	7,132,296,016	89,701,468	1.3
営業外費用	2,267,291,012	1,978,392,381	288,898,631	12.7
経常損益 (C=A-B)	918,460,528	848,847,097	69,613,431	7.6
特別利益 (D)	0	0	0	-
特別損失 (E)	10,334,290	9,787,542	546,748	5.3
純損益 (F=C+D-E)	908,126,238	839,059,555	69,066,683	7.6
営業収支比率	116.1	112.5	3.6	-
経常収支比率 (A/B×100)	109.9	109.3	0.6	-

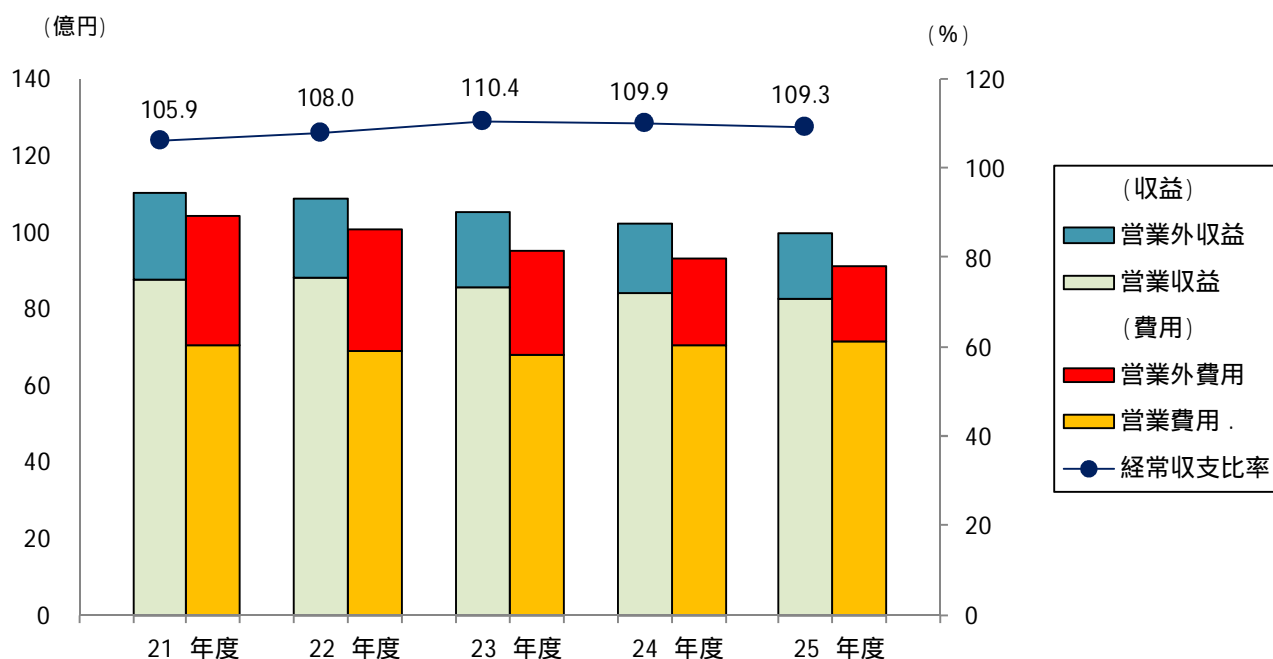
注1 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

2 各科目については、88・89ページの審査資料「比較損益計算書」を参照。

(1) 純損益

25年度の経常損益は、経常収益99億5,953万円に対し経常費用91億1,068万円で、差引き8億4,884万円の経常利益となり、これから特別損失978万円を差引いた8億3,905万円が純利益となっています。

業務活動の成果を示す営業収支比率は前年度より3.6ポイント低下し112.5%となり、経常収支比率は0.6ポイント低下し109.3%となっています。(94～97ページの審査資料「主要財務分析比率表」を参照)



(2) 収 益

ア 経常収益

(7) 営業収益

営業収益は82億3,469万円で、前年度に比べ1億5,266万円(1.8%)減少しています。営業収益の内訳は、下水道使用料55億4,486万円、雨水処理負担金24億3,529万円、他会計負担金2億1,697万円、その他営業収益3,756万円となっています。

下水道使用料は、大口需要者の公共下水道使用廃止による排出水量の減少などにより特定徴収分で1億367万円の減、水道局徴収分で536万円の減、独立行政法人都市再生機構徴収委託分で285万円の減、その他で688万円の増となり、差引き1億501万円(1.9%)減少しています。

雨水処理負担金は、企業債利息などの資本費分で6,008万円減、維持管理費分で1,380万円の増、差引き4,627万円(1.9%)減少しています。

(1) 営業外収益

営業外収益は17億2,483万円で、前年度に比べ1億1,614万円(6.3%)減少しています。これは主として、他会計補助金で8,255万円(4.7%)減少したことによるものです。

イ 特別利益

特別利益はありません。

(3) 費 用

ア 経常費用

経常費用のうち、営業費用は71億3,229万円で、前年度に比べ8,970万円(1.3%)増加しています。これは、管渠費で976万円(8.4%)、給与費で487万円(0.9%)、資産減耗費で7,594万円(71.2%)、それぞれ減少しましたが、ポンプ場費で715万円(2.4%)、処理場費で1億687万円(7.4%)、流域下水道維持管理負担金で2,744万円(7.0%)、総係費で2,863万円(10.9%)、減価償却費で1,017万円(0.3%)、それぞれ増加したことによるものです。

営業外費用は19億7,839万円で、前年度に比べ2億8,889万円(12.7%)減少しています。これは、雑支出で180万円(9.3%)増加しましたが、支払利息及び企業債取扱諸費で2億9,070万円(12.9%)減少したことによるものです。

経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	24 年度		25 年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人件費	541,293,510	5.8	536,628,636	5.9	4,664,874	0.9
物件費	2,512,484,231	27.0	2,672,623,494	29.3	160,139,263	6.4
光熱水費	17,254,517	0.2	3,639,403	0.0	13,615,114	78.9
委託料	1,427,940,499	15.3	1,955,936,062	21.5	527,995,563	37.0
修繕費	243,641,578	2.6	178,804,998	2.0	64,836,580	26.6
動力費	340,284,096	3.7	42,421,305	0.5	297,862,791	87.5
薬品費	22,670,620	0.2	132,600	0.0	22,538,020	99.4
材料費	18,597,356	0.2	9,144,447	0.1	9,452,909	50.8
負担金	402,193,544	4.3	453,516,969	5.0	51,323,425	12.8
その他物件費	39,902,021	0.4	29,027,710	0.3	10,874,311	27.3
支払利息及び企業債取扱諸費	2,247,850,745	24.1	1,957,142,478	21.5	290,708,267	12.9
減価償却費	3,882,182,234	41.7	3,892,357,996	42.7	10,175,762	0.3
その他費用	126,074,840	1.4	51,935,793	0.6	74,139,047	58.8
計	9,309,885,560	100.0	9,110,688,397	100.0	199,197,163	2.1

注1 各科目については、92・93ページの審査資料「費用節別比率表」を参照。

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査資料と一致しない。

経常費用(性質別)の主な増減理由は、次のとおりです。

(ア) 人件費は5億3,662万円で、466万円(0.9%)減少しています。これは主として、報酬で314万円増加しましたが、一般職員及び再任用職員の給料・手当等で581万円、法定福利費で199万円、それぞれ減少したことによるものです。

(イ) 物件費は26億7,262万円で、1億6,013万円(6.4%)増加しています。これは主として、修繕費で6,483万円、動力費で2億9,786万円、薬品費で2,253万円、それぞれ減少しましたが、委託料で5億2,799万円、負担金で5,132万円、それぞれ増加したことによるものです。

(ウ) 支払利息及び企業債取扱諸費は19億5,714万円で、2億9,070万円(12.9%)減少しています。これは主として、企業債支払利息の減少によるものです。

(エ) 減価償却費は38億9,235万円で1,017万円(0.3%)増加しています。これは、有形固定資産分で961万円、無形固定資産分で55万円、それぞれ増加したことによるものです。

(オ) その他費用は5,193万円で、7,413万円(58.8%)減少しています。これは、雑支出で180万円増加しましたが、施設等の除却による資産減耗費で7,594万円減少したことによるものです。

イ 特別損失

特別損失は978万円で、前年度に比べ54万円(5.3%)減少しています。特別損失の内訳は、過年度下水道使用料の還付で15万円、不納欠損処分額で719万円、23・24年度派遣職員給与等負担金の返還で243万円となっています。

(4) 一般会計からの繰入

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度
収益的収入	4,680,435	4,461,640	4,331,712
雨水処理負担金	2,547,253	2,481,568	2,435,295
維持管理費分	474,202	464,140	477,947
資本費分	2,073,050	2,017,428	1,957,348
他会計負担金	222,268	218,072	216,971
使用料減免等減収分	93,735	96,218	77,700
不明水処理経費	82,962	75,761	83,011
水質規制経費	23,165	23,109	22,305
その他他会計負担金	22,404	22,983	33,954
他会計補助金	1,910,913	1,761,998	1,679,445
臨時財政特例債等利息	196,316	139,071	98,140
流域下水道債(臨時措置分等)利息	4,952	5,061	5,287
高度処理経費(資本費分)	57,557	57,313	59,492
災害復旧債利息	5,989	5,008	4,000
分流式下水道に要する経費	683,478	624,367	588,626
一般排水に係る資本費の一部	962,619	931,176	923,897
資本的収入	623,297	585,909	636,282
他会計補助金	623,297	585,909	636,282
臨時財政特例債等償還元金	401,456	408,579	434,560
流域下水道債(臨時措置分等)償還元金	5,666	6,663	7,576
災害復旧債償還元金	34,632	35,613	36,621
建設改良費分	120,103	57,272	932
用地取得に係る償還元金	61,436	77,780	156,592
計	5,303,732	5,047,550	4,967,995

注 建設改良費分は、25年度から児童手当分のみ。

収益的収入の雨水処理負担金は、雨水処理に要する経費として一般会計が負担すべきもので、維持管理費分で1,380万円増加しましたが、企業債利息などの資本費分で6,008万円減少したことにより、4,627万円(1.9%)減少しています。

他会計負担金は、主として不明水の処理や、水質規制に関する事務に要する経費など、維持管理費等に係る経費のうち一般会計が負担すべきもので110万円(0.5%)減少しています。

他会計補助金は、分流式下水道に係る汚水経費など資本費に係る経費(企業債利息等)のうち一般会計が負担すべきもので7,527万円減少し、資本費平準化債発行に伴う基準外繰入見直しにより、資本費の一部について使用者の負担を軽減するための補助金が727万円減少したことにより、8,255万円(4.7%)減少しています。

資本的収入の他会計補助金は、建設改良費分で繰入基準の見直しにより5,634万円減少しましたが、用地取得に係る償還元金で7,881万円、臨時財政特例債等償還元金で2,598万円、それぞれ増加したことなどにより、5,037万円(8.6%)増加しています。

4 財政状態

25年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を、24年度末と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	24年度		25年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
資産	固定資産	199,144,933,882	97.7	198,913,142,163	98.3	231,791,719	0.1
	流動資産	4,644,142,548	2.3	3,460,651,007	1.7	1,183,491,541	25.5
	資産合計	203,789,076,430	100.0	202,373,793,170	100.0	1,415,283,260	0.7
負債	負債	6,071,124,347	3.0	6,019,664,533	3.0	51,459,814	0.8
	固定負債	2,906,854,571	1.4	3,964,556,276	2.0	1,057,701,705	36.4
	流動負債	3,164,269,776	1.6	2,055,108,257	1.0	1,109,161,519	35.1
資本・資本	資本	197,717,952,083	97.0	196,354,128,637	97.0	1,363,823,446	0.7
	資本金	104,605,330,849	51.3	100,906,626,968	49.9	3,698,703,881	3.5
	剰余金	93,112,621,234	45.7	95,447,501,669	47.2	2,334,880,435	2.5
	負債・資本合計	203,789,076,430	100.0	202,373,793,170	100.0	1,415,283,260	0.7

注 各科目については、90・91ページの審査資料「比較貸借対照表」を参照。

(1) 資産

資産は2,023億7,379万円で、前年度に比べ14億1,528万円(0.7%)減少しています。

ア 固定資産

固定資産は1,989億1,314万円で、2億3,179万円(0.1%)減少しています。

(ア) 有形固定資産は1,947億2,237万円で、2億6,196万円(0.1%)減少しています。

有形固定資産のうち、土地は283億516万円で、前年度と増減ありません。

建物は46億5,290万円で、4,335万円(0.9%)減少しています。これは、除却により7万円、減価償却により9,941万円、それぞれ減少しましたが、処理場等施設改築工事による取得で5,614万円増加したことによるものです。

構築物は1,398億4,750万円で、22億3,774万円(1.6%)減少しています。これは、雨水渠整備工事等による取得で4億7,830万円、建設仮勘定からの科目振替で2,824万円、汚水管渠等排水施設の寄贈で4,422万円、それぞれ増加しましたが、除却により1,796万円、減価償却により27億7,054万円、それぞれ減少したことによるものです。

機械及び装置は188億1,154万円で、6億3,173万円(3.5%)増加しています。これは、除却により7,827万円、減価償却により7億4,799万円、それぞれ減少しましたが、処理場等設備改築工事による取得で14億1,813万円、建設仮勘定からの科目振替で3,986万円増加したことによるものです。

車両運搬具は384万円で、75万円(24.3%)増加しています。これは、取得で133万円増加しましたが、除却により17万円、減価償却により41万円、それぞれ減少したことによるものです。

工具器具及び備品は1,246万円で、285万円(29.7%)増加しています。これは、減価償却により241万円減少しましたが、検査用器具等購入により527万円増加したことによるもの

です。

建設仮勘定は30億8,894万円で、13億8,378万円(81.2%)増加しています。これは、本勘定への科目振替により6,810万円減少しましたが、当年度の工事等による取得で14億5,189万円増加したことによるものです。

(イ) 無形固定資産は38億1,306万円で、3,121万円(0.8%)増加しています。

無形固定資産のうち、施設利用権は、減価償却により2億7,157万円減少しましたが、武庫川流域下水道整備に係る負担金及び兵庫東流域下水汚泥処理施設整備に係る負担金の当年度負担分で8,439万円、兵庫東流域下水汚泥処理施設整備事業起債償還に係る当年度負担分で2億1,840万円、それぞれ増加したことによるものです。

(ウ) 投資は3億7,770万円で、104万円(0.3%)減少しています。

投資のうち、出資金は、公益財団法人兵庫県まちづくり技術センターに対する出捐金508万円で、当年度の増減はありません。

長期貸付金(水洗便所等改造資金貸付金)は464万円で、135万円(22.6%)減少しています。これは、当年度貸付分300万円、当年度返還分436万円の差引きによるものです。

基金(西宮市下水道事業費基金)は3億6,797万円で、25年度の取崩しはなく、運用収入による積立分で31万円(0.1%)増加しています。

イ 流動資産

流動資産は34億6,065万円で、11億8,349万円(25.5%)減少しています。

流動資産のうち、現金預金は23億224万円で、12億3,347万円(34.9%)減少しています。

未収金は11億5,837万円で、4,995万円(4.5%)増加しています。未収金の内訳は、営業未収金10億9,001万円、営業外未収金4,297万円、その他未収金2,538万円となっています。営業未収金の内訳は、未収下水道使用料10億8,973万円、その他営業未収金27万円となっています。その他未収金の内訳は、未収他会計補助金59万円、未収工事負担金69万円、未収長期貸付金返還金306万円、未収返戻金2,097万円等となっています。なお、26年5月末現在の未収下水道使用料の収入未済は1億1,115万円となっています。

最近3か年の各年度末現在の過年度下水道使用料未収金の状況は、次のとおりです。

(単位：件・千円)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度
件 数	27,214	16,245	16,371
金 額	35,048	31,897	34,488

(2) 負債

負債は60億1,966万円で、5,145万円(0.8%)減少しています。

ア 固定負債

固定負債は39億6,455万円で、10億5,770万円(36.4%)増加しています。

このうち、企業債は36億5,067万円で9億7,034万円(36.2%)増加しています。これは、22年度から一般会計の繰入を段階的に縮減する取組みに伴い、新たに資本費平準化債11億円を借入れ、1億2,965万円の償還を行ったものです。

引当金のうち、退職給与引当金は1億6,505万円で、6,144万円(59.3%)増加しています。

退職給与引当金は、25年度までの退職見込者の退職給与金要支給額を各年度に平準化して予算に計上し、退職給与金で執行した残額を引当てることとしています。25年度は、退職給与金の予算執行残額6,144万円を引当計上したものです。

修繕引当金は1億4,883万円で、2,591万円(21.1%)増加しています。これは、将来、固定資産の修繕を行う場合に必要な資金を確保するため、ポンプ場費及び処理場費の修繕費の予算執行残額2,591万円を引当計上したものです。

イ 流動負債

流動負債は20億5,510万円で、11億916万円(35.1%)減少しています。

このうち未払金は20億4,870万円で10億9,831万円(34.9%)減少しています。未払金の内訳は、営業未払金3億3,116万円、その他未払金17億1,753万円となっています。

前受金は77万円で9万円(11.0%)の減、その他流動負債は563万円で1,075万円(65.6%)の減となっています。

(3) 資本

資本は1,963億5,412万円で、13億6,382万円(0.7%)減少しています。

ア 資本金

資本金は、1,009億662万円で、36億9,870万円(3.5%)減少しています。

このうち自己資本金は318億4,760万円で、24年度決算の剰余金処分により積立てた減債積立金を、企業債の償還財源に充当し、全額自己資本金に組入れたことにより7億7,988万円(2.5%)増加しています。

借入資本金は企業債の未償還元金690億5,901万円で、公共下水道事業で17億90万円、流域下水道事業で1億3,390万円を新たに借入れましたが、63億1,339万円の元金を償還したため、差引き44億7,859万円(6.1%)減少しています。

イ 剰余金

剰余金は954億4,750万円で、23億3,488万円(2.5%)増加しています。このうち資本剰余金は934億7,535万円で、22億7,571万円(2.5%)増加しています。

25年度の資本剰余金の受入・取崩の状況は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	24年度末残高	25年度受入額	25年度取崩額	25年度末残高
受贈財産評価額	22,234,150	44,222	894	22,277,479
国庫補助金	60,954,314	1,658,042	64,572	62,547,785
他会計補助金	5,932,338	625,940	0	6,558,279
工事負担金	2,073,697	12,994	335	2,086,355
その他資本剰余金	5,145	311	0	5,457
計	91,199,647	2,341,512	65,802	93,475,357

受贈財産評価額は222億7,747万円で、4,332万円(0.2%)増加しています。これは、ポンプ場電機設備等の除却により89万円減少しましたが、苦楽園二番町などの管渠施設受贈評価額の積立により4,422万円増加したことによるものです。

国庫補助金は625億4,778万円で、15億9,347万円(2.6%)増加しています。これは、除却による処分等で6,457万円減少しましたが、公共下水道整備に係る補助で16億5,804万円増加したことによるものです。

他会計補助金は65億5,827万円で、建設改良費に係る一般財源分や用地取得に係る経費等に対する一般会計からの繰入れにより、6億2,594万円(10.6%)増加しています。

工事負担金は20億8,635万円で、1,265万円(0.6%)増加しています。これは、除却等による処分等で33万円減少しましたが、下水道事業受益者負担金の賦課、西宮浜地区公共下水道整備事業企業庁負担金の受入れ等により1,299万円増加したことによるものです。

その他資本剰余金は545万円で、下水道事業費基金の運用収入積立により、31万円(6.1%)増加しています。

利益剰余金は19億7,214万円となっています。これは、前年度繰越利益剰余金11億3,308万円に25年度純利益8億3,905万円を加えたもので、5,917万円(3.1%)増加しています。

5 経営改善の実施状況等

(1) 西宮市下水道事業中期経営計画に基づく実施概要

下水道事業は、19年度に公営企業会計に移行し、21年3月に21年度から25年度の5か年を計画期間とする西宮市下水道事業中期経営計画(以下「中期経営計画」という。)を策定しています。

中期経営計画には、主要な施策として、雨水排除機能の増強、合流式下水道の改善、下水高度処理の実施、施設の改築・更新を掲げています。

計画に基づく25年度事業として、雨水排除機能の増強では小曾根第2幹線雨水渠の整備、合流式下水道の改善では津門川ポンプ場等において合流改善スクリーンの整備を実施し、下水高度処理の実施では甲子園浜浄化センターの新たな水処理施設の増設を進めています。また、施設の改築・更新では、設備の改築更新計画に基づき、枝川浄化センターやポンプ場を中心とした機械電気設備の更新や管路施設の改築・修繕に取り組んでいます。

水洗化の促進については、水洗化普及指導員による未接続家屋への啓発活動により、59戸(改善目標90戸)が下水道に接続され、25年度末の未水洗化戸数は691戸となっています。

(2) 経営改善の取組み

25年度の「下水道事業運営審議会」において、8月に下水道使用料における基本水量制の見直しの諮問を行い、「不公平感や節水意欲の阻害という問題を是正し、見直しに伴う減収は、次期中期経営計画における財政収支見込を踏まえ、財政への影響を十分見極めたくうえで決定すべき」との答申を受けています。12月には26年度から30年度の5か年を計画期間とする中期経営計画の諮問を行い、26年3月に答申を受け中期経営計画を策定しています。この中期経営計画では、主要な施策として、浸水対策・雨水整備、合流式下水道の改善、下水高度処理の実施、施設の改築・更新及び地震対策を掲げています。

一般会計からの繰入については、「総務省繰出基準」に基づく繰入のほか、市の行政施策として基準外の繰入を受けることにより、下水道事業会計を維持していますが、一般会計からの繰入のルールを明確化して経費負担区分の適正化を図り、段階的に基準外繰入を削減していくとしています。25年度は資本費平準化債を活用して財源不足を補うことなどで、24年度に比べ7,381万円の基準外繰入を削減しています。

(3) 新地方公営企業会計の取組み状況

26年度からの新地方公営企業会計制度(以下、「新会計制度」という。)適用に向け、24年度は、新会計制度移行に係る個別課題の洗い出しを行い、25年度は、24年度決算値を基にシミュレーションや今後の企業経営についての部内研修を実施しています。また、新会計制度に対応した26年度予算編成に向け移行表の作成等を行うとともに制度改正について議会説明しています。

(4) 地方公営企業法全部適用及び上下水道局統合の取組み状況

26年4月1日から地方公営企業法の全部を適用し、上下水道事業管理者の下に土木局下水道部と水道局を組織統合した上下水道局を設置しています。

6 む す び

以上が、25年度下水道事業会計の決算審査を行った結果の概要です。

25年度の経営成績は、経常収益99億5,953万円に対し経常費用91億1,068万円で、差引き8億4,884万円の経常利益となっています。これから特別損失978万円を差引いた純利益は8億3,905万円となり、24年度に比べ6,906万円減少しています。純利益8億3,905万円に前年度繰越利益剰余金11億3,308万円を加えた19億7,214万円を未処分利益剰余金とし、減債積立金に9億9,728万円を積立てる予定としています。

下水道の整備は重要な社会基盤として、普及率99.9%と、ほぼ全市に整備されてきましたが、下水道施設が改築更新の時期を迎え、その機能を強化していくことが必要となっています。また、近い将来、発生が予想される南海地震などの自然災害をはじめ、集中豪雨に対応した治水安全度の向上や、公共用水域の水環境改善を図る高度処理の導入、合流式下水道の改善なども、課題となっています。これらの課題の解決には多額の費用を要しますが、下水道使用料の値上げにつながらない、計画的な事業の推進が求められます。

下水道事業では、5か年ごとの中期経営計画に基づき、下水道使用料収入の確保、民間的経営手法の拡大、繰出基準の明確化など経営改革に向けた取組みを進めています。また、26年4月1日から新会計制度の適用及び地方公営企業法の全部適用を行うとともに、土木局下水道部と水道局を組織統合した上下水道局を設置して、事務の効率化、市民サービスの向上等を図っていくとしています。

今後とも、中期経営計画で設定された目標達成に向けた取組みを推進し、資金の投資には経済性等を十分勘案するなど、効率的・効果的な事業運営に努めてください。

審 查 資 料

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	25 年 度		24 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営業費用	7,132,296,016	78.2	7,042,594,548	75.6	89,701,468	1.3
(1) 管渠費	106,899,277	1.2	116,662,835	1.3	9,763,558	8.4
(2) ポンプ場費	306,259,248	3.4	299,105,478	3.2	7,153,770	2.4
(3) 処理場費	1,549,540,896	17.0	1,442,661,844	15.5	106,879,052	7.4
(4) 流域下水道維持 管理負担金	418,754,886	4.6	391,305,130	4.2	27,449,756	7.0
(5) 総係費	291,528,787	3.2	262,897,744	2.8	28,631,043	10.9
(6) 給与費	536,269,036	5.9	541,144,710	5.8	4,875,674	0.9
(7) 減価償却費	3,892,357,996	42.7	3,882,182,234	41.7	10,175,762	0.3
(8) 資産減耗費	30,685,890	0.3	106,634,573	1.1	75,948,683	71.2
2 営業外費用	1,978,392,381	21.7	2,267,291,012	24.3	288,898,631	12.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,957,142,478	21.5	2,247,850,745	24.1	290,708,267	12.9
(2) 雑支出	21,249,903	0.2	19,440,267	0.2	1,809,636	9.3
3 特別損失	9,787,542	0.1	10,334,290	0.1	546,748	5.3
(1) 過年度損益修正損	9,787,542	0.1	8,909,770	0.1	877,772	9.9
(2) その他特別損失	0	0.0	1,424,520	0.0	1,424,520	皆減
小 計	9,120,475,939	100.0	9,320,219,850	100.0	199,743,911	2.1
当年度純利益	839,059,555	-	908,126,238	-	69,066,683	7.6
合 計	9,959,535,494	-	10,228,346,088	-	268,810,594	2.6

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	25 年 度		24 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業収益	8,234,697,583	82.7	8,387,360,871	82.0	152,663,288	1.8
(1) 下水道使用料	5,544,865,085	55.7	5,649,875,423	55.2	105,010,338	1.9
(2) 雨水処理負担金	2,435,295,658	24.5	2,481,568,973	24.3	46,273,315	1.9
(3) 他会計負担金	216,971,119	2.2	218,072,649	2.1	1,101,530	0.5
(4) その他営業収益	37,565,721	0.4	37,843,826	0.4	278,105	0.7
2 営業外収益	1,724,837,911	17.3	1,840,985,217	18.0	116,147,306	6.3
(1) 受取利息	115,289	0.0	255,138	0.0	139,849	54.8
(2) 国庫補助金	541,000	0.0	548,000	0.0	7,000	1.3
(3) 他会計補助金	1,679,445,984	16.9	1,761,998,991	17.2	82,553,007	4.7
(4) 雑収益	44,735,638	0.4	78,183,088	0.8	33,447,450	42.8
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	
合 計	9,959,535,494	100.0	10,228,346,088	100.0	268,810,594	2.6

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	25 年 度		24 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定資産	198,913,142,163	98.3	199,144,933,882	97.7	231,791,719	0.1
(1) 有形固定資産	194,722,372,573	96.2	194,984,342,553	95.7	261,969,980	0.1
イ 土地	28,305,168,538	14.0	28,305,168,538	13.9	0	0.0
ロ 建物	4,652,902,334	2.3	4,696,253,295	2.3	43,350,961	0.9
ハ 構築物	139,847,505,155	69.1	142,085,249,651	69.7	2,237,744,496	1.6
ニ 機械及び装置	18,811,545,784	9.3	18,179,812,195	8.9	631,733,589	3.5
ホ 車両運搬具	3,840,291	0.0	3,089,106	0.0	751,185	24.3
ヘ 工具器具及び備品	12,469,277	0.0	9,615,513	0.0	2,853,764	29.7
ト 建設仮勘定	3,088,941,194	1.5	1,705,154,255	0.8	1,383,786,939	81.2
(2) 無形固定資産	3,813,062,641	1.9	3,781,843,781	1.9	31,218,860	0.8
イ 施設利用権	3,813,062,641	1.9	3,781,843,781	1.9	31,218,860	0.8
(3) 投資	377,706,949	0.2	378,747,548	0.2	1,040,599	0.3
イ 出資金	5,089,500	0.0	5,089,500	0.0	0	0.0
ロ 長期貸付金	4,643,200	0.0	5,995,600	0.0	1,352,400	22.6
ハ 基金	367,974,249	0.2	367,662,448	0.2	311,801	0.1
2 流動資産	3,460,651,007	1.7	4,644,142,548	2.3	1,183,491,541	25.5
(1) 現金預金	2,302,249,522	1.1	3,535,728,804	1.7	1,233,479,282	34.9
(2) 未収金	1,158,371,485	0.6	1,108,413,744	0.5	49,957,741	4.5
(3) 前払金	30,000	0.0	0	0.0	30,000	皆増
資産合計	202,373,793,170	100.0	203,789,076,430	100.0	1,415,283,260	0.7

注 有形固定資産の減価償却累計額は、25年度25,477,202,663円、24年度21,905,504,597円である。

対 照 表

(単位：円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	25 年 度		24 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定負債	3,964,556,276	2.0	2,906,854,571	1.4	1,057,701,705	36.4
(1) 企業債	3,650,670,683	1.8	2,680,322,978	1.3	970,347,705	36.2
(2) 引当金	313,885,593	0.2	226,531,593	0.1	87,354,000	38.6
イ 退職給与引当金	165,051,085	0.1	103,607,085	0.1	61,444,000	59.3
ロ 修繕引当金	148,834,508	0.1	122,924,508	0.1	25,910,000	21.1
2 流動負債	2,055,108,257	1.0	3,164,269,776	1.6	1,109,161,519	35.1
(1) 未払金	2,048,704,103	1.0	3,147,020,414	1.5	1,098,316,311	34.9
(2) 前受金	770,000	0.0	865,000	0.0	95,000	11.0
(3) その他流動負債	5,634,154	0.0	16,384,362	0.0	10,750,208	65.6
負債計	6,019,664,533	3.0	6,071,124,347	3.0	51,459,814	0.8
3 資本金	100,906,626,968	49.9	104,605,330,849	51.3	3,698,703,881	3.5
(1) 自己資本金	31,847,607,679	15.7	31,067,718,349	15.2	779,889,330	2.5
(2) 借入資本金	69,059,019,289	34.1	73,537,612,500	36.1	4,478,593,211	6.1
イ 企業債	69,059,019,289	34.1	73,537,612,500	36.1	4,478,593,211	6.1
4 剰余金	95,447,501,669	47.2	93,112,621,234	45.7	2,334,880,435	2.5
(1) 資本剰余金	93,475,357,956	46.2	91,199,647,746	44.8	2,275,710,210	2.5
イ 受贈財産評価額	22,277,479,389	11.0	22,234,150,817	10.9	43,328,572	0.2
ロ 国庫補助金	62,547,785,551	30.9	60,954,314,721	29.9	1,593,470,830	2.6
ハ 他会計補助金	6,558,279,339	3.2	5,932,338,969	2.9	625,940,370	10.6
ニ 工事負担金	2,086,355,999	1.0	2,073,697,362	1.0	12,658,637	0.6
ホ その他資本剰余金	5,457,678	0.0	5,145,877	0.0	311,801	6.1
(2) 利益剰余金	1,972,143,713	1.0	1,912,973,488	0.9	59,170,225	3.1
イ 当年度未処分利益剰余金	1,972,143,713	1.0	1,912,973,488	0.9	59,170,225	3.1
(繰越利益剰余金年度末残高)	1,133,084,158	0.6	1,004,847,250	0.5	128,236,908	12.8
(当年度純利益)	839,059,555	0.4	908,126,238	0.4	69,066,683	7.6
資本計	196,354,128,637	97.0	197,717,952,083	97.0	1,363,823,446	0.7
負債・資本合計	202,373,793,170	100.0	203,789,076,430	100.0	1,415,283,260	0.7

費 用 節 別

科 目	25 年 度		24 年 度		增 減 額	增減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 人件費	536,628,636	5.9	541,293,510	5.8	4,664,874	0.9
(1) 給料	207,255,440	2.3	210,462,160	2.3	3,206,720	1.5
(2) 手当等	153,545,057	1.7	156,149,029	1.7	2,603,972	1.7
(3) 賃金	0	0.0	0	0.0	0	
(4) 報酬	15,478,654	0.2	12,335,870	0.1	3,142,784	25.5
(5) 法定福利費	70,350,381	0.8	72,347,386	0.8	1,997,005	2.8
(6) 退職給与金	89,999,104	1.0	89,999,065	1.0	39	0.0
2 物件費	2,672,623,494	29.3	2,512,484,231	27.0	160,139,263	6.4
(1) 旅費	356,257	0.0	304,285	0.0	51,972	17.1
(2) 報償費	33,000	0.0	67,200	0.0	34,200	50.9
(3) 備消耗品費	4,236,363	0.0	6,200,875	0.1	1,964,512	31.7
(4) 燃料費	1,522,367	0.0	1,353,069	0.0	169,298	12.5
(5) 光熱水費	3,639,403	0.0	17,254,517	0.2	13,615,114	78.9
(6) 印刷製本費	982,740	0.0	1,392,943	0.0	410,203	29.4
(7) 通信運搬費	7,464,819	0.1	9,820,822	0.1	2,356,003	24.0
(8) 委託料	1,955,936,062	21.4	1,427,940,499	15.3	527,995,563	37.0
(9) 手数料	128,175	0.0	227,923	0.0	99,748	43.8
(10) 賃借料	4,429,738	0.0	5,310,622	0.1	880,884	16.6
(11) 修繕費	178,804,998	2.0	243,641,578	2.6	64,836,580	26.6
(12) 工事請負費	686,000	0.0	236,000	0.0	450,000	190.7
(13) 路面復旧費	212,377	0.0	270,607	0.0	58,230	21.5
(14) 動力費	42,421,305	0.5	340,284,096	3.7	297,862,791	87.5
(15) 薬品費	132,600	0.0	22,670,620	0.2	22,538,020	99.4
(16) 材料費	9,144,447	0.1	18,597,356	0.2	9,452,909	50.8

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	25 年 度		24 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(17) 負担金	453,516,969	5.0	402,193,544	4.3	51,323,425	12.8
(18) 補償費	306,591	0.0	7,520,772	0.1	7,214,181	95.9
(19) 研修費	358,782	0.0	577,942	0.0	219,160	37.9
(20) 食糧費	23,584	0.0	22,326	0.0	1,258	5.6
(21) 補助交付金	3,650,000	0.0	2,151,000	0.0	1,499,000	69.7
(22) 会費負担金	1,380,464	0.0	1,417,956	0.0	37,492	2.6
(23) 保険料	3,171,253	0.0	2,967,779	0.0	203,474	6.9
(24) 公課費	85,200	0.0	59,900	0.0	25,300	42.2
3 支払利息	1,957,142,478	21.5	2,247,850,745	24.1	290,708,267	12.9
(1) 企業債利息	1,956,984,670	21.5	2,247,783,896	24.1	290,799,226	12.9
(2) 一時借入利息	157,808	0.0	66,849	0.0	90,959	136.1
4 減価償却費	3,892,357,996	42.7	3,882,182,234	41.7	10,175,762	0.3
(1) 有形固定資産減価償却費	3,620,785,690	39.7	3,611,168,495	38.7	9,617,195	0.3
(2) 無形固定資産減価償却費	271,572,306	3.0	271,013,739	2.9	558,567	0.2
5 その他費用	51,935,793	0.6	126,074,840	1.4	74,139,047	58.8
(1) 固定資産除却費	30,685,890	0.3	106,634,573	1.1	75,948,683	71.2
(2) 雑支出	21,249,903	0.2	19,440,267	0.2	1,809,636	9.3
6 特別損失	9,787,542	0.1	10,334,290	0.1	546,748	5.3
(1) 過年度損益修正損	9,787,542	0.1	8,909,770	0.1	877,772	9.9
(2) その他特別損失	0	0.0	1,424,520	0.0	1,424,520	皆減
計	9,120,475,939	100.0	9,320,219,850	100.0	199,743,911	2.1

主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			全 国 平 均	
		23年度	24年度	25年度	23年度	24年度
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	97.1	97.7	98.3	97.5	97.5
	2 固定負債構成比率	38.8	37.5	36.1	39.5	38.7
	3 自己資本構成比率	58.9	60.9	62.9	59.2	60.0
財 務 比 率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	99.4	99.3	99.3	98.8	98.8
	5 固定比率	164.8	160.4	156.3	164.8	162.5
	6 流動比率	127.5	146.8	168.4	186.8	189.2
	7 当座比率(酸性試験比率)	127.5	146.8	168.4	155.4	155.5
	8 現金預金比率	102.5	111.7	112.0	104.2	104.7
回 轉 率	9 自己資本回転率	0.07	0.07	0.06	0.07	0.06
	10 固定資産回転率	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	11 減価償却率(%)	2.25	2.25	2.28	1.97	1.99
	12 流動資産回転率	1.87	1.52	1.97	1.64	1.50
	13 未収金回転率	6.52	7.09	7.04	5.74	5.60

分析比率表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることを要し、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			全国平均	
		23年度	24年度	25年度	23年度	24年度
収益率 (%)	14 総資本利益率	0.48	0.45	0.42	0.23	0.23
	15 総収支比率	110.3	109.7	109.2	104.0	104.1
	16 経常収支比率	110.4	109.9	109.3	104.6	104.3
	17 営業収支比率	122.9	116.1	112.5	114.7	112.2
その他	18 利子負担率(%)	3.4	2.9	2.7	2.4	2.3
	19 企業債償還元金対減価償却額比率(%)	150.8	158.7	165.5	135.8	130.0
	20 企業債償還元金対使用料収入比率(%)	101.8	109.0	116.2	103.0	99.4
	21 企業債利息対使用料収入比率 (%)	47.2	39.8	35.3	40.1	37.5
	22 企業債元利償還元金対使用料収入比率 (%)	149.0	148.8	151.5	143.1	136.9
	23 職員給与費対使用料収入比率 (%)	9.5	9.2	9.3	13.1	12.4
	24 職員1人当たり営業収益(千円)	148,172	147,917	147,850	122,023	124,709
	25 職員1人当たり有形固定資産(千円)	2,720,497	2,746,258	2,781,748	2,184,860	2,241,750

- 注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
- 注2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
- 注3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
- 注4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。
- 注5 全国平均は、地方公営企業年鑑によるもので、法適用企業全団体の平均値である。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{営業費用 - 受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息 + 企業債取扱諸費}}{\text{企業債 + 他会計借入金 + 一時借入金 + 資金手当債}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。 企業債償還元金から繰上償還に伴う借換債額を除外。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。企業債償還元金から繰上償還に伴う借換債額を除外。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総資本 = 負債 + 資本

固定負債 = 固定負債 + 借入資本金

自己資本 = 自己資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当期平均 = 1/2(期首 + 期末)

